

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和29年度～		根拠法令・例規等		地方自治法第294条 三国地区財産区管理会条例	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問合せ先	担当課(室)	吉永総合支所窓口管理課	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	参事 野坂俊哉	
	小項目	施策	12	その他事務管理			電話	0869-85-0005	
事務事業名		09		三国地区財産区管理運営事業		このシート作成に要した時間		7.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	三国地区民 約260名		
目的(何のために)	三国地区財産区所有財産の管理		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保育を計画的に実施することにより、森林の荒廃を防止し森林機能の維持を図る。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	一般管理事業	植林、伐採、間伐等の管理行為等 売買契約、請負契約の締結等 収入、支出 決算に関すること等管理行為の審議のため管理会を開催する。そのための準備、会議のどめ等の財産区の管理を行なう。		
	財産区管理事業	財産区所有の土地の貸付け、立木等の収入金についての管理を行なう。負担割合に応じ地元交付、及び一般会計に繰り出す。		
	植樹事業	財産区が独自に植林している造林地(自力造林)について、除間伐等の保育管理を行なう。事業費については、負担割合によって、地元負担金、一般会計から繰入。		
	林道維持修繕事業	財産区有林内の作業道修繕を行なう。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円	1,666	1,757	1,146	
	必要人員	人	0.20人	0.20人	0.19人	
	事業費	千円	1,931	2,022	1,895	
	事業費	千円	3,597	3,779	3,041	
	国庫支出金	千円				
受益者負担	千円	59	76	0		
繰入金	千円	128	37	17		
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	3,410	3,666	3,024		
受益者負担比率	%	1.6%	2.0%			

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量	説明	12	6	3
	対前年比	%	-	50.0%	50.0%
	活動コスト	円	813,000	152,000	71,000
単位当たりコスト			25,333	23,667	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
財産区自力造林の保育等の施業面積	目標値(A)	5	5	5	5	
	実績値(B)	11.9	6.4	3	到達目標値	
	達成率(B/A)	238.00%	128.00%	60.00%	5	
成果指標設定の考え方・式や説明						
財産区自力造林の保育等の施業面積を把握するため、毎年の施業面積の比較						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		B	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	
	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	森林を健全に維持するために計画的に保育管理する必要がある、事業費、地元の負担を減少するため、県補助事業等を活用する。公園造林については、造林業者を備前市森林組合とし、健全な保育管理を行なう。

総合評価		Action	
森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元負担金が発生する事業については、地元と協議する。また、県等の補助を活用しながら、保育管理を行なう。		総合評価	B
		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高低 いい	

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元の負担等も考え、国、県等の補助を活用しながら、地元と協議し行なう。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら